

環境・社会活動報告書

第 80 期版（対象期間：2025 年 7 月～2026 年 6 月）



発行：2026 年 7 月

1. ごあいさつ

国土地図株式会社は、昭和 22 年（1947 年）の創業以来、測量・地図製作を通じて国土の状況を正確に記録し、防災・まちづくり・社会基盤整備に役立つ地理空間情報を提供してまいりました。

地図・測量事業は、社会の安全・安心を支える公共性の高い事業であると同時に、事業活動そのものが資源・エネルギーの利用を伴うものです。当社は、この事業を通じて社会に貢献すると同時に、事業活動に伴う環境負荷の低減にも継続的に取り組むことが企業の責務であると考えています。

本報告書は、当社の環境に対する基本的な考え方および取り組みの状況を、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様にご報告するものです。今後も、地図・測量・GIS・防災情報の提供という社業を通じて社会に貢献するとともに、環境保全活動の充実に努めてまいります。

代表取締役 稲垣 秀夫

2. 会社概要

会社名	国土地図株式会社（KOKUDOUCHIZU CO., LTD.）
設立	昭和 22 年（1947 年）6 月 19 日
本社所在地	〒161-0031 東京都新宿区西落合 2 丁目 12 番 4 号
資本金	20,000,000 円
代表者	代表取締役 稲垣 秀夫
事業内容	地図調製・印刷、写真測量、地理調査、地図データ作成・変換、GIS（地理情報システム）開発、アプリ開発、映像制作
対象範囲	国土地図株式会社 本社・全営業所（神奈川、千葉、多摩、埼玉）
対象期間	第 80 期（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）
発行日	2026 年 7 月

3. 環境方針

国土地図株式会社は、測量・地図製作事業を通じて社会の安全・安心と持続可能なまちづくりに貢献するとともに、事業活動全般にわたり環境保全に配慮し、以下の方針のもとに活動します。

- ・ 環境関連の法令、条例および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- ・ 事業活動に伴うエネルギー使用量・紙資源の使用量を把握し、削減に努めます。
- ・ 測量・地図製作業務のデジタル化・GIS 活用を推進し、資源の有効利用と省資源化を図ります。
- ・ 廃棄物の発生抑制、分別・リサイクルを推進します。
- ・ グリーン購入（環境負荷の少ない製品・サービスの優先的な調達）に努めます。
- ・ 防災地図・ハザードマップの作成・普及を通じ、地域社会の安全・防災力向上に貢献します。
- ・ 全従業員に本方針を周知し、環境意識の向上を図るとともに、継続的な改善に取り組みます。

制定日：2026 年 7 月 国土地図株式会社 代表取締役 稲垣 秀夫

4. SDGs（持続可能な開発目標）への貢献

当社の事業活動は、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）のうち、特に以下の目標に関連しています。今後も地図・測量・GIS・防災分野の専門性を活かし、目標の達成に貢献してまいります。

目標	目標名	当社の取り組み
	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	社内の省エネルギー機器の導入、空調・照明の適正管理、車両燃料使用量の抑制に取り組んでいます。
	産業と技術革新の基盤を つくろう	測量・GIS 技術を活用した地理空間情報基盤の整備や、ハザードマップ等の防災インフラ情報の提供を行っています。
	住み続けられるまちづくりを	自治体等と連携した防災地図・ハザードマップの作成・提供を通じ、安全なまちづくりに貢献しています。
	つくる責任 つかう責任	電子納品・GIS データ活用によるペーパーレス化、廃棄物のリサイクル、グリーン購入を推進しています。
	気候変動に具体的な対策を	CO2 排出量の把握・削減目標の設定に加え、気候変動に伴う災害リスクに備えるハザードマップ整備を進めています。
	陸の豊かさも守ろう	森林資源データの整備や自然環境情報システムの構築を通じ、陸域生態系の保全を支援しています。

※ 本資料に使用している SDGs アイコンは、国連が定める公式アイコンです（提供：国際連合広報センター）。

5. 重点的な取り組みテーマと目標

当社は以下を重点テーマとし、期ごとに目標を定めて取り組みます。

重点テーマ	具体的な目標	達成状況
省エネルギー・地球温暖化対策	電力使用量を前期比 1%以上削減する	継続中
資源の有効利用（紙・廃棄物）	コピー用紙使用量を前期比 3%以上削減する（電子成果品・GIS データ納品の拡大）	継続中
グリーン購入の推進	事務用品・OA 機器の環境配慮型製品の調達比率を高める	継続中
地域社会・防災への貢献	防災地図・ハザードマップの作成・提供を継続する	継続中

6. 具体的な取り組み内容

（1）地球温暖化対策・省エネルギー

関連する SDGs : 7, 13

- ・ 社内の OA 機器・照明のこまめな消灯、空調の適正温度設定を実施しています。
- ・ 測量・撮影業務における移動計画の効率化により、車両燃料使用量の抑制に努めています。
- ・ OA 機器の更新にあたっては、省エネルギー性能の高い機種を優先的に選定しています。

（2）資源の有効利用・廃棄物の削減

関連する SDGs : 12

- ・ 地図製作工程のデジタル化・GIS データ化を進め、紙媒体での成果品作成を必要最小限にとどめています。
- ・ 社内文書の電子化・両面印刷・裏紙利用等により、コピー用紙使用量の削減に取り組んでいます。
- ・ 廃棄物は分別回収を徹底し、リサイクル可能なものは業者委託によりリサイクルしています。

(3) グリーン購入・調達

関連する SDGs : 12

- ・ 事務用品・消耗品の購入にあたり、再生材料を使用した製品やエコマーク等の認証製品を優先的に選定しています。

(4) 環境関連法令の遵守

- ・ 廃棄物処理法、省エネ法その他関連法令・条例を遵守し、法令違反・事故等は発生していません（当期中）。

(5) 地域社会・防災への貢献

関連する SDGs : 9, 11, 13

- ・ 各種ハザードマップの作成・提供や「我が家のハザードマップ作り」の啓発活動を通じて、地域の防災力向上に貢献しています。
- ・ 自治体等からの委託による防災・まちづくり関連の地図製作・映像制作を通じ、安全・安心な社会基盤の整備を支援しています。

7. 環境・防災に関する主な業務実績

当社は、森林・自然環境分野の地図製作や GIS 基盤情報整備、防災・ハザードマップの作成等を通じ、事業活動そのものを通じて環境保全および地域防災力の向上に貢献しています。直近の主な実績は以下のとおりです。

(1) 環境関連（森林・自然環境情報整備等）の主な業務実績

関連する SDGs : 15

期	件名	発注者
第 78 期	100 年先も持続可能な生田緑地の里山づくり PR 動画制作	川崎市建設緑政局
第 79 期	令和 6 年度森林資源データ更新業務委託	神奈川県環境農政局
第 79 期	越前等 7 森林計画区に係る国有林野施業実施計画図	近畿中国森林管理局
第 79 期	国有林野施業実施計画図等の製作業務（中部山岳、長良川、尾張西三河森林計画区）	中部森林管理局
第 79 期	令和 7 年度森林資源データ更新業務委託	神奈川県環境農政局
第 80 期	令和 7 年度群馬県自然環境情報システム拡充業務	群馬県
第 80 期	令和 7 年度東京都（本土部）現存植生図の印刷委託	東京都環境局

※ 期は当社の事業年度（第〇期）を表します。

(2) 防災関連（ハザードマップ等）の主な業務実績

関連する SDGs : 9, 11, 13

自治体から直接受託したハザードマップ関連業務は第 80 期に 22 件にのぼり、東京 23 区をはじめ全国の自治体から受託しています。代表例は以下のとおりです。

期	件名	発注者
第 80 期	千代田区ハザードマップ（洪水・高潮・土砂災害）の印刷	千代田区
第 80 期	港区高潮浸水ハザードマップ及び浸水ハザードマップのデータ更新業務委託	港区
第 80 期	品川区防災地図修正・雨水出水ハザードマップ作成等業務委託	品川区
第 80 期	板橋区ハザードマップ作成等業務委託	板橋区
第 80 期	目黒区水害ハザードマップ作製業務委託	目黒区
第 80 期	昭島市防災ガイドブック及び昭島市洪水・土砂災害ハザードマップ作成委託	昭島市
第 80 期	令和 8 年度水戸市 WEB ハザードマップ保守業務委託	水戸市
第 80 期	令和 8 年度三島市 WEB 版ハザードマップ運用保守業務	三島市

※ 期は当社の事業年度（第〇期）を表します。

- ・「我が家のハザードマップ作り」の啓発活動や、自治体向けの防災・まちづくり関連の PR 映像・歴史紹介映像の制作を通じ、地域の防災意識の普及を支援しています。

8. 環境活動実績データ

当期の環境活動に関する主要な実績データは以下のとおりです。

項目	単位	80 期（実績）	81 期（目標）
電力使用量	kWh	25,973	1%以上削減
CO2 排出量（電力由来） 平均的な排出係数（0.435 kg-CO2/kWh）を利用	t-CO2	11.298	1%以上削減
コピー用紙使用量	枚 または kg	119,472 枚 （モノクロ 66,936 枚 カラー52,536 枚）	3%以上削減
廃棄物排出量	kg	1,440	3%以上削減
廃棄物リサイクル率	%	20	3%以上向上
社用車燃料使用量	L	1,563.64	1%以上削減

9. 今後の目標

- ・ 測量・地図製作業務における電子納品・GIS データ活用のさらなる拡大による紙資源使用量の削減
- ・ 環境負荷データの継続的な把握・記録体制の整備
- ・ 従業員に対する環境教育・意識啓発の実施
- ・ 防災地図・ハザードマップ等を通じた地域社会への貢献活動の継続・拡充

10. お問い合わせ先

国土地図株式会社

〒161-0031 東京都新宿区西落合 2 丁目 12 番 4 号

本報告書に関するお問い合わせは、下記窓口までご連絡ください。

業務本部 柴田 昌義

電話：03-3953-5985 内線番号 151

Email：m-shibata@kokudochizu.co.jp

本報告書は、環境省「環境報告ガイドライン」を参考に、当社の事業規模に応じて簡易な形式で作成しています。今後、記載内容の充実に努めてまいります。